

「新型コロナウイルス感染症対策」緊急対策を実施!

(2020年8月26日時点)

対策 1 事業支援・子育て・個人への支援策

事業者向け《都の独自策》

- 緊急融資・借換、上下水道や税金の支払い猶予
- 休業要請に対する、感染拡大防止協力金
- 事業継続緊急対策助成金(テレワーク導入)
- 飲食事業者の業態転換支援(テイクアウト・宅配等)
- ガイドライン等に基づく対策実行支援(内装工事等)
- 非対面型サービス導入支援
- ソーシャルビジネス支援事業(NPO等)
- アートにエールを!東京プロジェクト(アーティスト等)
→加えて、国の家賃支援給付金に東京都で上乗せ
テラス営業支援(路上利用の占用基準も緩和)

個人向け

- 非正規雇用者や中小企業従業員向け無利子融資
- 離職等に対して、生活費の特例貸付や住居確保の給付金
- 上下水道や税金の支払い猶予

子育て

- 都立学校の授業料減免(私立も支援)
- 妊産婦の移動等支援(タクシーやベビーシッター補助)
- 家庭学習を助ける「学びの支援サイト」開設
- オンライン学習環境の整備加速(区市町村立の学校に対してもPC等1人1台・通信端末・教員をサポートするスタッフの配置に予算拡充)

支援策のリーフレット

東京都産業労働局で支援策(都と国を含む)や相談先を網羅的に整理しました。

(10月12日更新版)



支援情報ナビ

テーマ別などで検索できます



対策 2 医療体制の強化

	5月初旬	現在
検査能力	500件程度/日 (新たな検査手法を導入し、1万件に拡大予定)	8600件/日
病床数	1000床 (うち、重症病床数150床)	2500床を確保

- 宿泊療養施設の確保
……都内8ホテルと契約、3,000室を確保
- PCR検査センター(PCRC外来)の設置
……区市町村と医師会の連携で都内40カ所に設置
- 保健所などの体制強化、区市町村への財政支援

今後の対策

4つの抜本的な取り組み

検査体制の抜本的強化 だ液PCR検査と抗原検査の導入、積極的検査へ	今後は予防的な検査を実施し、高齢者施設などの入所者・スタッフの方の感染を未然に防ぐ
新型コロナ専用病院の設置 10月までに2カ所	コロナ患者を専門的に受け入れる施設を設け、院内感染の回避と各医療機関の効率を向上
スマホアプリの普及活用、保健所などのデジタル対応強化	アナログのクラスター対策からの脱皮
東京 i CDC(東京感染症対策センター)の設立	海外を参考に、科学的な感染症対策や情報提供の強化を体制整備

対策 3 スマホアプリの導入

有効に機能するため、導入率6割以上が必要と言われます。ご協力をお願いします。
(現在の導入率は1割強)

- 新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA」(厚生労働省)
・各スマホ同士で接触記録を自動的に蓄積し、感染者が出た場合にその濃厚接触者に通知が届きます。
・GPSなどの位置情報や個人情報を政府が取得するものではありません。



東京都
新型コロナウイルス感染症
対策サイト



最新の感染動向などについて、日々情報提供をしています。

対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語



都民ファーストの会 東京都議団

都議会議員(港区選挙区)

入江のぶこ



都政レポート 令和2年第3回定例会 報告号

都民ファーストの会 東京都議団 入江のぶこ TEL:03-4360-9299 〒107-6012 東京都港区赤坂1-12-32 12F FAX:03-4360-8441

PROFILE

成城大学文学部英文学科卒業。民放テレビ局に勤務し、部長職として、子どもや子育てに関するコンテンツの企画・プロデュースを担当。平成29年の東京都議会議員選挙港区選挙区において初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長代理。都議会では財政委員会、オリンピック・パラリンピック推進対策特別委員会に所属。

しっかり働き、しっかり育てる

安心して、働き、子育てできる東京を実現します!

ご意見・ご要望をお聞かせください

「あの問題がどうなっているのか教えてほしい」「都の子育て政策や働き方に関して意見したい」「政治について議論がしたい」など、都政や暮らしについてのご意見・ご要望がありましたらお気軽にご連絡ください。

新型コロナ感染症対策 過去最大規模

累計約1.6兆円!! 東京都緊急対策《第7弾》発表!!

小池都知事は、東京都独自の新型コロナウイルス対策の更なる強化を発表しました。

感染拡大の阻止対策(5,690億円)、経済活動と都民生活を支えるセーフティネットの強化(6,274億円)、社会構造の変革を促し危機を乗り越える取組(573億円)の3つを柱と位置づけ、総額約1.3兆円の補正予算を、4月・6月・7月の都議会で可決しました。さらに、10月8日に3,436億円の補正予算が都議会第3回定例会で可決し、累計は約1.6兆円を超え、リーマンショックや東日本大震災における緊急対策費を大きく上回っています。

小池都知事は会見で、日本経済は戦後最大の危機に直面しているとして「大規模かつ国家的な緊急対策を果敢に講じることで、都民の皆さまそして事業者の皆さまの不安を払拭してまいりたい」と述べました。

都民ファーストの会 東京都議団 38回にわたる提案を実現

私たち都民ファーストの会東京都議団では、新型コロナ関連のご意見・ご要望を送って頂ける「受付フォーム」をインターネット上に設置しております。これまで皆さまから寄せられたたくさんの声をもとに集約し、小池都知事に対して38回にわたり提案書を提出し協議して参りました。



新型コロナ対策に関する意見・要望

都民ファーストの会東京都議団では、皆さまからの意見や要望を受け付けています。引き続き、頂いたお声を東京都と協議し対策を講じていきます。ご意見はこちらのQRコード、またはメール・FAXでお寄せください。

東京都の緊急対策

第1弾	令和元年度・2年度補正予算発表
第2弾	2/18~ 401億円
第3弾	緊急対策発表 専決処分 3/12~ 111億円
第4弾	補正予算(二次)発表 臨時議会 4/15~ 3,574億円
第5弾	補正予算(三次)発表 第2回定例会 5/19~ 5,831億円
第6弾	補正予算(四次)発表 臨時議会 7/9~ 3,132億円
第7弾	補正予算(五次)可決 第3回定例会 10/8~ 3,436億円

2020
9/30

都議会第3回定例会での 小池知事答弁

多くの皆さまにご要望、ご意見、ご提言をいただきました
「東京の輝く食文化の強化」
「東京の飲食業にかかわる皆さまへの長期的な支援」
について、小池知事の答弁を紹介します。



都民ファーストの会東京都議団 代表質問

感染症の多大な影響により、関連産業と共に東京の「食」の魅力が危機に瀕しています。これまで飲食店の業態転換支援など様々な支援策を実現してきましたが、今後、コロナ禍を契機に、都内の「食」産業を一層強靱化することが必要です。都心の小さな空きスペースやビルの空き室を活かした農産物の生産、ICT活用による生産・流通過程の合理化、シェアキッチンやゴーストレストランといったコンセプトによる新たな形態、フードロスゼロの取り組みなど、各段階におけるイノベーションを促し、東京の「食」の集積をさらに競争力のあるものに進化させるべきです。新たに策定する東京都の長期戦略の中で「食」を東京の都市としての競争力の一つと明確に位置づけるべきと考えますが、知事の見解を伺います。

小池知事 答弁

コロナ禍において「食」に関わる、生産から流通、消費のそれぞれの段階において、どのように変貌を遂げれば生き残っていけるか。先端技術の活用や、設備の高度化による生産性の向上、消費行動の変化を見据えた業態転換、販路開拓など、事業者の様々な創意工夫への支援を講じ、「食」の関連産業の復興や、さらなる成長を後押ししていかなければなりません。東京が持つ「食」の魅力は、都市の競争力の源泉であり、「世界から選ばれる都市」となる上でも、大きな強みです。新型コロナウイルスの危機を乗り越えるための取り組みを進め、**東京がコロナ後も「世界の台所」として、さらに輝き続けるための政策を練り上げ、食文化の魅力溢れる東京を実現する取り組みを、東京の長期戦略に盛り込んでいきます。**

2020
10/8

都議会第3回定例会を終えて



累計1兆6,000億円超の補正予算を実現

都民の命と暮らしを守る事を主眼に「感染拡大防止と、社会・経済活動の両立」に取り組み、新型コロナに打ち勝つとともに「ポスト・コロナの東京」を次なる成長のステージに押し上げていくこと。そのために、都民ファーストの会東京都議団は小池知事に対し、多くの都民や事業者の皆さまの切実な声を受け、**これまで38回にわたり緊急要望を提案し、今回の定例会で可決成立した3,436億円を含め、累計1兆6,000億円を超える補正予算が実現しました。**

新たな日常における経済対策の推進

都民の皆さまや事業者の皆さまの切実なお声が反映された予算を活かすとともに、今後は「経済を止めさせない」という大方針のもと、「医療崩壊を起こさせない」、「重症患者を増大させない」という観点から、「メリハリのある対策」へブラッシュアップしてまいります。経済対策については、飲食や観光、文化芸術など、特に経営環境が厳しい業種への支援や失業対策や就労支援などに、より踏み込んだ経済対策が必要です。デジタル化の推進や脱炭素社会への転換、新産業の育成や、人的資本への投資など、感染防止を徹底し、新たな日常における経済振興を推し進めてまいります。

都議会 ネット中継 検索

東京都議会では議会の録画映像を公開しています。知事の所信表明や都議会での質疑の様子をぜひご覧ください。

2020
10/5

総務委員会での入江のぶこの質疑

都が2020改革として各局が初めて実施した施策の「政策評価」について質疑に立ち、都民への説明責任を徹底し、局内での業務改善につなげ、さらに次年度の予算編成に生かして、都政改革を強力に推し進めることを要望しました。



質疑 令和元年度の政策評価について、評価対象の選定方法やどのような評価書様式を用いたのかなど、具体的な実施方法を伺います。

行政改革推進部長 2020改革に基づき各局が取り組んだ「見える化改革」で実施した55事業ユニットのうち、各局が1事業ユニットを選定した計21事業ユニットを対象とし、成果指標の設定や自己評価にあたっては、外部の有識者で構成される都政改革アドバイザリー会議政策評価分科会の委員の意見を取り入れるなど、客観性や第三者性を担保しました。

質疑 外部有識者による都政改革アドバイザリー会議政策評価分科会では、アウトカム*の数値目標を設定すべきなどの意見もあったと聞いていますが、どのような有効な意見・助言があったのか伺います。

行政改革推進部長 都民にもたらす効果をより分かりやすく示すアウトカム指標を設定すべきとの意見に加え、例えば、他自治体との比較ができる有益な指標の設定や、事業の認知度を測る指標に加え満足度を測る指標を設定すべきなど、より都民の視点に立った成果指標の追加などの意見・助言がありました。

*アウトカム指標：
行政活動の成果を表す指標

入江の意見

政策評価の取り組みについて、PDCAサイクルに基づいた毎年の業務改善を徹底し、各部局内全員に取り組みを浸透させ、予算要求をはじめとした今後の施策展開に十分に活用するために、自己検証のタイミングを年に1回ではなく、年2回にして、年度途中で施策を検討し見直す機会を設けることを検討してほしいと思います。

10/23
から販売

都内観光促進事業 「もっと楽しもう!TokyoTokyo」の開始



東京都と公益財団法人 東京観光財団は、都内の新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、観光産業の早期回復を図るとともに、東京観光への都民ニーズにも応えるため、感染防止対策を徹底した都内への旅行商品などへの定額の支援を行う「都内観光促進事業」(愛称「もっと楽しもう!TokyoTokyo」略称「もっとTokyo」)を実施することとなりました。

この事業は、国の「GoToトラベル事業」に上乗せして、都民の都内旅行に1泊5,000円、日帰り旅行に1回2,500円を東京都が独自に助成するものです。10月23日から登録事業者による旅行商品などが販売開始となりますので、都民の皆さまには、このような制度を使ったお得な都内旅行を満喫していただければ幸いです。なお、今回の事業者登録は終了しましたが、11月と12月に追加公募が予定されています。詳細は下記サイトをご覧ください。



都内観光促進事業「もっと楽しもう!TokyoTokyo」
実施及び旅行者等の公募のご案内

